



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,140	35.7	△18	—	△18	—	△9	—
27年3月期第1四半期	840	△14.4	△112	—	△110	—	△70	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △21百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.01	—
27年3月期第1四半期	△14.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4,314	—	2,669	—	61.2	—	533.15	—
27年3月期	4,189	—	2,691	—	63.3	—	535.16	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 2,641百万円 27年3月期 2,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	5,000	12.9	350	55.6	350	310.6	200	—	40.36	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	4,955,000 株	27年3月期	4,955,000 株
28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期1Q	4,955,000 株	27年3月期1Q	4,955,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善など、景気は回復基調で推移しましたが、欧州の金融不安や円安による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については大企業を中心に徐々に改善の兆しが現れているものの、一般的なコスト削減が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは前期に引き続き、「①国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、②ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、③サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」として、ITホールディングスグループのクオリカ(株)と販売パートナー契約を締結する等、システム共通基盤としてより一層の展開を図りました。

また、平成27年3月末には継続的に取り組んできたクラウド・グローバル・Biz f が成長をけん引し、当社の主力製品であるシステム基盤「intra-mart」の導入実績が4,000社を超えました。

「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」としては、ノンコーディング画面開発ツールとの連携を強化したintra-mart Accelシリーズのアップデート版をリリースし、開発生産性の大幅な向上を充実させました。

この結果、当社グループの平成28年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,140,711千円(前年同四半期比35.7%増)、営業損失18,560千円(前年同四半期 営業損失112,212千円)、経常損失18,530千円(前年同四半期 経常損失110,858千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失9,955千円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失70,713千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売を中心に特に既存顧客への深耕が大きく伸長し、新規顧客についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は617,839千円(前年同四半期比32.2%増)となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、子会社での関連サービスの受注に遅れが見られるものの、昨年度からの継続案件の受注やパッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は522,871千円(前年同四半期比40.0%増)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業(コンサルティング、システム開発等)は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準(検収基準)である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金等の流動資産が増加した事により、4,314,052千円となり、前連結会計年度末に比べ124,982千円、3.0%増加となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加した事により、1,644,317千円となり、前連結会計年度末に比べ146,596千円、9.8%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純損失の計上により、2,669,735千円となり、前連結会計年度末に比べ21,614千円、0.8%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、大企業を中心に設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われます。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいります。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われませんが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図ります。

なお、サービス事業において、子会社の受注に遅れが見られるものの、パッケージ事業においては、第1四半期は好調に推移しており、第2四半期以降も新製品などを中心に堅調に推移するものと見込まれるため、業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,521	2,221,608
売掛金	839,667	515,812
たな卸資産	116,546	163,982
繰延税金資産	36,603	52,931
その他	114,317	166,483
流動資産合計	2,939,656	3,120,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,459	89,670
減価償却累計額	△17,245	△16,372
建物(純額)	68,214	73,297
工具、器具及び備品	93,864	100,351
減価償却累計額	△54,134	△56,997
工具、器具及び備品(純額)	39,730	43,354
有形固定資産合計	107,944	116,652
無形固定資産		
ソフトウェア	800,125	786,546
ソフトウェア仮勘定	150,318	109,483
その他	72	72
無形固定資産合計	950,516	896,102
投資その他の資産		
敷金及び保証金	120,280	111,231
繰延税金資産	70,601	69,190
その他	70	57
投資その他の資産合計	190,952	180,479
固定資産合計	1,249,413	1,193,234
資産合計	4,189,070	4,314,052

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,800	223,277
未払法人税等	113,927	29,626
前受金	667,713	992,658
賞与引当金	78,075	20,844
その他	214,311	161,901
流動負債合計	1,290,827	1,428,308
固定負債		
退職給付に係る負債	178,140	187,186
資産除去債務	28,752	28,822
固定負債合計	206,892	216,008
負債合計	1,497,720	1,644,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,203,487	1,193,531
株主資本合計	2,610,999	2,601,043
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,697	40,728
その他の包括利益累計額合計	40,697	40,728
非支配株主持分	39,653	27,963
純資産合計	2,691,349	2,669,735
負債純資産合計	4,189,070	4,314,052

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	840,780	1,140,711
売上原価	577,318	770,484
売上総利益	263,462	370,226
販売費及び一般管理費	375,675	388,787
営業損失(△)	△112,212	△18,560
営業外収益		
受取利息	37	33
為替差益	790	212
その他	526	21
営業外収益合計	1,354	268
営業外費用		
固定資産除却損	—	238
営業外費用合計	—	238
経常損失(△)	△110,858	△18,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,858	△18,530
法人税等	△24,847	3,135
四半期純損失(△)	△86,011	△21,666
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,713	△9,955
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,297	△11,710
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,605	51
その他の包括利益合計	△8,605	51
四半期包括利益	△94,616	△21,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,876	△9,924
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,740	△11,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	467,198	373,581	840,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,968	14,451	21,419
計	474,167	388,032	862,200
セグメント利益又は損失(△)	63,728	△66,381	△2,652

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,652
セグメント間取引消去	2,950
全社費用(注)	△112,510
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△112,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	617,839	522,871	1,140,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,278	6,821	12,099
計	623,117	529,693	1,152,810
セグメント利益又は損失(△)	169,617	△85,596	84,021

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,021
セグメント間取引消去	3,733
全社費用(注)	△106,315
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△18,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。